

中小企業

とっとり

2025
April

4

No. 807

令和7年4月1日発行

中央会

臨時総会を開催

令和7年度中央会支援事業 希望組合募集

HPリニューアル&会報誌電子化のお知らせ



©鳥取県「法勝寺川土手の桜」

Contents

中央会	2
ちいき組合情報	8
鳥取県の中小企業景況	10
INFORMATION	12
中央会事務局体制紹介	14
中央会の動き	15
中央会共済制度のご案内	16

連携による地域課題解決と
革新による持続的な成長発展



鳥取県中小企業団体中央会

<https://www.chuokai-tottori.or.jp>

「連携による地域課題解決と革新による持続的な成長発展」

～活力ある地域経済の実現、持続可能な地域振興の推進～

本会は3月12日、米子市「米子コンベンションセンター」にて臨時総会を開催。令和7年度事業計画大綱・収支予算案等の各議案が審議・承認され、新年度をスタートさせる。

審議された議案は、事業計画大綱(案)並びに収支予算書(案)、会費及び役員負担金の賦課・徴収方



臨時総会の様子

法、共済事業特別会計事業計画書(案)並びに収支予算書(案)、常勤役員報酬、取引金融機関決定の5議案。

新たに令和7年度からの3ヵ年計画として、支援活動の重点テーマを『連携による地域課題解決と革新による持続的な成長発展』と定める中、本年度は地方創生・地域課題の解決に向け、組合等連携組織の設立、組織化推進を積極的に進めていく。また、既存組合等の活性化を図るため、経営力強化支援では、コロナ後の事業再構築や経営革新、組合等のDXへの対応やものづくり等による新事業展開や生産性向上のほか、国内外の販路開拓を支援する。さらに、人手不足、人材確保・定着への対応としてPR映像を活用した情報発信の強化を支援するほか、事業継続のためのBCP作成支援や事業承継の円滑化に向けた支援を行う。その他、県内就職に結びつけるイ

ンターシップ事業等を推進し、本県中小企業の事業価値を高め、地域産業の持続的な成長・発展を目指すしていく。

また、令和7年11月15日をもって本会創立70周年を迎えるにあたり、本年度はこれが記念事業等を実施していく。
なお、支援活動の重点7項目は次のとおり。

支援活動の重点7項目

- ① 設立・創業の推進
- ② 既存組時の活性化・組織基盤の強化
- ③ 新事業展開・経営力強化及び販路開拓の推進
- ④ 人材確保・定着・育成、働き方改革の推進
- ⑤ NEB Ready対応の新会館建設に伴う脱炭素化への取組と機能強化
- ⑥ 政策提言の推進
- ⑦ 中央会創立70周年記念事業

(総務部 坂田)

価格適正化に向けて

有効な戦略を学ぶ

～価格適正化対策セミナー開催～

本会は、3月12日、米子市「米子コンベンションセンター」において、講師にビズシア株式会社・代表取締役・高橋寛氏を招聘し、「価格交渉・価格転嫁の実現に向けて」をテーマに県内事業者に向けて価格適正化対策セミナーを開催した。

講師は、物価高騰や人手不足、賃上げ問題など、企業が直面している課題を列挙し、なかでも価格転嫁が困難であることに言及、その打開策として有効となる価格戦略のポイントについて説明を受けた。また、相手方の納得を得ながら価格転嫁を実現するマーケティング戦略について、具体的な事例を踏まえながら、商品やサービスの付加価値を高めていくことの重要性について示唆を受けた。

参加者からは「今後は商品の原価と価値を適正に見極めて利益を獲得できる価格設定を行いたい」といった意見が聞かれるなど大いに参考になるセミナーとなった。

(企画振興部 森本)



セミナーの様子

BCPの実効性向上へ向けた 組合間連携強化を図る

組合間連携交流Web会議を開催

本会は、2月26日、協同組合米子鉄工センター（理事長・森脇孝氏）・協同組合鳥取鉄工センター（理事長・木下貴啓氏）・徳島県鉄鋼協同組合（理事長・坂本守氏）との組合BCP支援事業・組合間連携交流Web会議を開催した。三組合は、平成27年1月29日、大規模災害時の相互支援を行うことを目的に組合間連携協定を締結し、合同訓練として徳島県鉄鋼協同組合主催「率先避難企業訓練」に安否確認等情報交換として参加するなど体制を整えている。

今回、三組合の更なる連携強化のため、オンラインで開催し、前段に株式会社フォーサイツコンサルティング・執行役員・五十嵐雅祥氏より「BCPの実効性向上へ向けた組合間連携強化」南海トラフ地震に対する対応」をテーマに、災害時の机上訓練の実施のほか、事業継続計画の必要性、企業間連携のポイントについて示唆を受けた。

その後、三組合各県の状況に

ついて意見交換を行う中で、人材確保に直面しているほか、燃料高、電気料金等諸経費の高止まりが経営に大きく影響しており、価格転嫁をせざるを得ない状況が続いていることが挙げられた。大規模災害時の支援協力については、組合間でできること、できないことが存在するため、加工プロセスの一覧、汎用性のあるものを共有し、組合間で補完し合える部分をすり合わせる事が重要であることが意見として挙げられた。

（企画振興部 安陪）



Web会議の様子

海外販路拡大に向けて SNSの基礎と活用法を学ぶ

SNSの基礎と活用法を学ぶ



専門家派遣の様子

本会では、海外展開ビジネス支援事業として、海外への販路拡大を目指す事業者の支援を行うなか、株式会社ヘイセイ（代表取締役・種子善之氏）を対象に、na

海外販路拡大に向けて SNSの基礎と活用法を学ぶ

no.lab代表・加納佳奈氏を専門家に迎え、海外販路拡大に向けたSNS活用指導を実施した。指導の中では、Instagramを中心にSNSの基礎とマーケティングについて学ぶとともに、専門家は、Instagramの運用において、エンゲージメントを高める重要性を示唆した。エンゲージメントとは、アカウン

ト（投稿）に対し、「いいね」やコメントなど投稿に対するアクションを指し、エンゲージメントを高めるには、明確なターゲット（ペルソナ）の設定とInstagramのインサイト分析等を行いながら、投稿に対しPDCAを回していく必要性を説明した。また、SNSの投稿に便利なツールとしてCanvaというオンラインツールを使つた実習指導も行われるなど、海外への販路拡大を目指すなか、今後のSNS活用において有用なヒントを得ることができた。

（組織支援部 柳原）

映像で業界・組合をPR

組合・組合員企業の人材確保に一役

鳥取フードネットワーク協同組合（理事長・岩崎陽氏）、県央自動車協業組合（理事長・山田健太氏）、は、本会の人材確保PR支援事業費補助金を活用し、組合や業界を紹介する映像を制作した。映像はYouTubeで配信を行っている。

当事業は、映像によって業界・組合の業務や魅力、仕事に対する想い等を紹介



鳥取フードネットワーク（協）のPR動画



県央自動車（協業）の求人PR動画

し、幅広い層に興味を持ってもらうことで、人材確保に苦慮している組合並びに組合員の人材確保に

対し支援しようとする取り組み。映像では、業務内容や現場について紹介するの場

づらい業界の情報や熱意、働きやすさ等を伝えている。なお、当事業は令和7年度も実施、業界全体で映像制作により人材確保に向けた取り組みを行う組合を募集する。

（総務部 坂田）

本会は今年度の支援活動のテーマを『連携による地域課題解決と革新による持続的な成長発展』～活力ある地域経済の実現、持続可能な地域振興の推進～として、組合等連携組織の設立支援、経営力強化のための経営革新や販路開拓を推進する他、事業承継円滑化、DX、SDGsの推進などを積極的に支援します。

下記の支援事業を希望される中小企業組合や組合員、グループ等を募集します。第1回募集期間は、4月1日から6月30日まで。申込及び詳細は本部又は米子支所までお問い合わせ下さい。

知って得する！

令和7年度 中央会支援事業

中央会事業を活用してみませんか？

支援希望組合等を募集

第1回募集期間

4月1日～6月30日

専門家を活用し物価高騰、人材確保等
地域課題等困りごとの解決を支援

経営力強化ソリューション事業

〈専門家派遣事業〉

【内容】人材確保難や過疎地域の買い物困難・交通手段確保などの地域課題対応、物価高騰の影響への対応、賃上げや物流2024年問題などについて専門家を活用し、組合及び組合員の経営革新や経営改善の取り組みを総合的に支援します。

【対象経費】

専門家謝金・旅費等

【支援上限額】

361,000円

【自己負担割合】

自己負担なし

〈先進事例調査研究〉

【内容】専門家派遣で検討したソリューションに対して、県内外の優良先進事例を調査研究し、主要成功要因や実施体制、取り組みなどを明らかにして、今後の取組の一助とします。

【対象経費】

委員旅費、会場借料

【支援上限額】

260,000円

【自己負担割合】

自己負担なし

リスクの発生に対応する
『事業継続計画』を支援

組合等BCP支援事業

【内容】震災や豪雨、サプライチェーン分断の影響などのリスクへの対応として事業継続計画（BCP）の作成をしようとする組合及び組合員に対し支援を行います。

【対象経費】

専門家謝金・旅費、消耗品等

【支援上限額】416,000円

【自己負担割合】自己負担なし

〈支援事例〉

BCP策定ワークショップ



組合・組合員の
『事業承継』を支援

事業承継円滑化支援事業

【内容】専門家の助言を得ながら、ワークショップを通じて個社の事業継続計画の作成支援を行うことで、県内中小企業等の円滑な事業承継を支援します。

【自己負担割合】自己負担なし

〈支援事例〉

専門家によるワークショップ



国内外の商談会等への参加及び市場・顧客に向けた
販促ツール作成など『販路開拓』を支援

① 販路開拓支援事業

【内容】国内外への販路拡大を目指す組合及び組合員企業が、新たな販路開拓の手法を学ぶとともに、販売促進のためのツール作成や展示商談会への出展により国内及び海外への商圏拡大を図ることを支援します。

【対象経費】販促ツール制作費、委員会開催費等

【支援上限額】470,000円

【自己負担割合】制作費の1/3



【支援事例】
商店街の活動をPRするための
組合MAPを作成

② 展示商談会等参加支援事業

【内容】海外市場や大消費地で開催される当会の指定する商談会等に出席し、販路開拓を行おうとする組合等に対し支援を行います。

【対象経費】

出展料、旅費、設営費等

【支援上限額】535,000円

【支援事例】
日本酒フェア2024出展支援



組合員の『人材確保』の
ための取組みを支援

人材確保・定着支援事業

【内容】多くの業種で人材確保が重要課題となっているなかで、業界及び団体のイメージアップを図るためのPR映像を制作し、人材確保をしようとする組合に対し支援を行います。

【対象経費】検討委員会開催費用（謝金、会場借料、印刷費、消耗品費等）、PR映像制作費

【支援上限額】650,000円

【自己負担割合】

PR映像制作費の1/3

【支援事例】
人材確保のための動画作成支援



組合等の『デジタル化』に
よる経営強化を支援

連携組織等DX対応支援事業

【内容】専門家によりデジタル化対応策やITの活用策について示唆並びに助言を受け、デジタルトランスフォーメーション（DX）による人手不足解消や業務の生産性向上を図つていくための支援を行います。

【対象経費】

専門家謝金・旅費、消耗品等

【支援上限額】187,000円

【自己負担割合】自己負担なし

【支援事例】
DX対応をテーマとした専門家派遣



SDGs対応による
経営強化を支援

SDGs・カーボンニュートラル
普及・対応支援事業

【内容】専門家によりSDGsや脱炭素化社会に向けた取り組みについて示唆並びに助言を受け、事業活動の向上を図っていくための支援を行います。

【対象経費】

専門家謝金・旅費、消耗品等

【支援上限額】187,000円

【自己負担割合】自己負担なし

〈支援事例〉

SDGs対応についての専門家派遣



組合等の『諸問題解決』や
『新たな取り組み』を支援

連携組織付加価値向上事業

【内容】組合等連携組織が直面する法律・労務、財務等の緊急課題の解決や組合の活性化に資する取り組みの他、多様な連携グループが行う新たな活動に対して支援対象のニーズに合った支援を総合的に実施します。

支援のイメージ

- ・ 新たな施策に対応した研修会の開催
- ・ 先進組合事例研究のための県外先進地視察及び交流会の開催
- ・ 組合運営等に係る課題解決のための専門家派遣
- ・ 外部環境の変化や世代交代に対応した組合の新展開を図るための組合ビジョンの作成
- ・ 組合等が行う新商品・新サービスを開発するための各種取組み

【対象経費】

謝金、旅費、原材料費、借損料、通信運搬費、消耗品費等

【支援上限額】

240,000円

【自己負担割合】

総事業費の1/3

〈支援事例〉

「災害時における危機管理体制の強化」をテーマに視察研修を実施



財務上の諸問題改善についての取組を支援
経営改善支援事業

【内容】ゼロゼロ融資返済がピークとなることが予測され、借入金返済負担等の財務上の問題を抱えている中小企業が増加している中、専門家より経営改善の必要性や計画策定のポイントについて示唆を受けるための支援を行います。

【自己負担割合】自己負担なし

〈支援事例〉専門家によるワークショップ



小企業者組合の『取引力強化』のための
HP・チラシ作成等を支援

取引力強化推進事業

【内容】中小企業・小規模事業者が連携して、共同事業の活性化や受注促進等取引力の強化促進を図るために行う取り組みに対して支援します。

【対象経費】

組合事業や組合員企業の紹介等を行う組合ホームページやチラシ等の作成費等

【支援上限額】500,000円

【自己負担割合】総事業費の1/3

〈支援事例〉

取引力強化・収益性改善のためのホームページ作成支援



組合等『設立・新規創業』による 初期の事業展開を支援

設立組合等事務局体制整備事業補助金

【内容】創業・開業2年以内の事業協同組合、企業組合、LLPの初期の事業展開活動（①賃借料や設備等の初期投資、②販路開拓等に係るパンフレットの作成、③展示会への出展費用等）を支援します。

【対象経費】パンフレット作成費等

【支援上限額】150,000円

【自己負担割合】総事業費の1/2

小企業者組合の 『研修会の開催』を支援

小企業者組織化特別講習会

【内容】小企業者組合における組織活動の円滑化を図るために開催するセミナーを支援します。

【対象経費】

謝金、旅費、借料・損料、資料費、通信運搬費等

【支援上限額】

150,000円

【自己負担割合】

総事業費の1/3



【支援事例】
「最近の働き方改革及び法改正」に関する研修を支援

国等の諸制度改正への対応を支援

① 制度改正等課題解決環境整備事業

・ 専門家派遣

【内容】法改正や各種制度改正に伴う事業環境の変化によって生じる課題に対して専門家を派遣し、課題解決を支援します。

【対象経費】

専門家謝金・旅費、会場借料等

【自己負担割合】

自己負担なし

② 事業環境変化対応型支援事業

・ 専門家派遣

【内容】消費税のインボイス制度や団体協約等の価格転嫁対策等への対応に向けて生じる諸課題に対して専門家を派遣し、課題解決に向けた支援を行います。

【対象経費】

専門家謝金・旅費、会場借料等

【自己負担割合】

自己負担なし



【支援事例】
「木材業界における働き方改革」に関する研修について支援



【支援事例】
「インボイス制度対応」をテーマとした講習会について支援

組合・組合員の『生産性向上』や 『新たな取組み』を支援

鳥取県産業未来共創事業

【内容】新たな事業展開、生産性向上などに積極的に取り組む県内中小企業の皆様に企業の成長段階や経営戦略に応じて支援します。

【対象経費】県内中小企業者等

【対象事業】①商品開発・販路開拓 ②設備投資

【支援上限・補助率】

◎ 新たな企業価値創造型
上限200万円、
補助率1/2

◎ 生産性向上・新技術導入推進型
上限500万円、
補助率1/2

※ 組合の場合は
補助率2/3

【支援事例】
県産業成長事業の認定を受けて、サイドスリップ・ブレーキ・スピード一体型の複合試験機を導入し、検査ラインの作業効率向上と営業体制の構築を図りました。



団体協約を通じて中小企業者の 取引条件の改善を図る取組を支援

団体協約普及推進事業

【内容】組合の行う団体協約の締結について、取組体制の整備等の対応に向けて生じる諸課題に対して専門家を派遣し支援を行います。

【対象経費】専門家謝金・旅費、会場借料等

【補助上限額】100,000円

【自己負担割合】自己負担なし

※ 総事業費とは、対象となる事業に要する経費をいいます。
※ 詳細は本会までお問合せ下さい。

組合ビジョン策定

組合員と地域の持続可能な発展に向けて

協同組合米子食品卸売市場(理事長・秦野博行氏)は、本会事業承継円滑化支援事業を活用し、「組合ビジョン・組合事業承継計画」を策定した。当事業は、組合の持続的な発展に向け、組合将来ビジョンの策定を行い、円滑な組合事業承継の一助とするため実施したもので、つなぐサポート合同会社・児山宗生代表を専門家として、計4回のワークショップを開催し組合ビジョンを策定した。

組合ビジョンでは、「共に挑み、共に進化し、次世代へと繋がる価値を創造する」を使命(ミッション)とし、次世代が主体的に活躍できる「食」を基盤とした事業モデルを構築し、組合員と地域の持続可能な発展を実現することを理想の姿(ビジョン)として定めることができた。

今後、このビジョンをもとに、次世代の育成と地域の活性化に向けた具体的な事業構想を検討するとともに、組合の持続可能な発展と事業承継体制の整備強化を推進していく。

(組織支援部 柳原)



講習会の様子

ChatGPTを用いた業務効率化を学ぶ

鳥取県インテリア事業協同組合(理事長・杉内勝成氏)は、2月27日、倉吉市「伯耆しあわせの郷」において、本会連携組織等DX対応支援事業を活用し、「ChatGPTで業務を効率化ーインテリア業界でのAI活用術」をテーマに講習会を実施した。

講師には、岩田中小企業診断士事務所・所長・岩田広幸氏を招聘し、生成AIの概要、chatGPTの使い方、インテリア業界にお

ける活用方法など幅広いトピックについて説明を受けた。

講習会のなかで質問(プロンプト)のポイント、ChatGPTの進んだ使い方などを実際にAIに質問を投げかけ体験し、各社で業務効率化につながる活用方法について示唆を受けた。

参加者からは、「業務で使える内容を知れた。営業に活用したい」、「データの分析やHPの改善点などに使えることがわかった」などの意見があり、大変有意義な講習会となった。(企画振興部 安陪)



ワークショップの様子

現場を想定した

事故初動対応について学ぶ

米子地区生コンクリート協同組合(理事長・庄司尚史氏)は、2月5日、米子市「西部消防局」において重傷事故初動対応講習会を開催し、各種事故を想定した現場で取り組むべき処置等について組合員他約二十人が学んだ。参加者は、同消防署救急担当で消防司令補の赤井氏指導の下、心肺蘇生法や過去の事例にあった高所墜落、機械の巻き込まれ等の事故について説明を受けたほか、感染防止用手袋の代わりにレジ袋を使用した直接圧迫止血法や墜落時の頸椎損傷を想定した頭部保持の方法を実技で体験した。

参加者は、「心肺蘇生では現場で居合わせた人が全員重要な役割を果たす上、迅速な通報と一時救命処置が救命率や社会復帰に大きく影響することを学んだ。また、双方が現場で何をすべきか情報共有できたため有意義な機会だった。こういった取組みは他の業界でも実践してほしい」と話した。

(組織支援部 斧村)



重傷事故初動対応を学ぶ様子

お客様視点の売り場作り強化の ポイント等について学ぶ

鳥取県中古自動車販売商工組合（理事長・寺谷泰輔氏）は、2月27日、米子市「JU鳥取オークション会場」において、講師に（一社）日本中古自動車販売協会連合会・小売振興部長 東由剛氏を招聘し、二部構成により研修会を開催した。

第一部では「売り場作り支援セミナー」をテーマに研修を行い、マーケット環境の変化や顧客満足度アップのための売り場作り強化の具体策について説明を受けるとともに、お客様視点で細部にこだわった売り場作り強化の

ポイントについて示唆を受けた。

続いて第二部では、インターネット販売強化研修をテーマに、ITの進展等に伴う集客・販促手法の変化について説明を受けるとともに、WEB集客強化の具体策について示唆を受けた。市場規模の縮小やITの進展など経営環境が急激に変化するなか、店舗の魅力向上や顧客訴求力の向上など、組合員の直面する様々な課題の解決に寄与する有意義な研修となった。

（米子支所 西尾）



研修会の様子

「究極のメンタル経営」を実践し、 組織を変える究極のリーダーを目指す



講演の様子

鳥取県中小企業青年中央会（会長・足立駿氏）は、本会・連携組織活性化サポート事業を活用し、3月8日、米子市「米子市観光センター」においてビジネス教育事業を実施した。

講演では、居酒屋から日本を元気にすることを目的に、100店舗より100人の同志を創出することを目指す。同志を日本全国に送り出している株式会社つべん取締役会長で予祝メンタルトレーナーの大嶋啓介氏から、「究極のリーダーを目指す！」

「リーダーが変われば組織は変わる」をテーマに、リーダーの考え方やメンタリティについて説明を受けた。大嶋氏は、最高のパフォーマンスを発揮する心の状態は、自信、ワクワク、感謝であり、潜在能力に蓋をせず、一人一人の可能性を引き出し、チームの力を最大限に発揮し、圧倒的な成果を出す「究極のメンタル経営」を経営者自身が実践し、組織を変える究極のリーダーを目指してほしいと強調した。参加者からは、「メンタル経営とは何かを教えてもらった」、「経営者のメンタルがいかに組織にとって大切かがわかった」など意見があった。

（組織支援部 上根）

働きやすい職場づくりに向け 技能実習生の 労務管理を学ぶ！

西日本工業協同組合（理事長・藤居忠弘氏）は、本会、連携組織活性化サポート事業を活用し、2月18日、合資会社労務サポートなかの代表中野聡氏を招聘し、「技能実習生の労務管理とハラスメントへの対応」をテーマに研修会を開催した。

本研修では、働きやすい職場づくりに向け中小企業における時間外労働の上限規制や限度時間を超えて労働させる場合の36協定届時間外・休日・深夜等の割増賃金の支払いの留意点や職場での性的な言動や行動による嫌がらせ・セクハラや職場上の地位や優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて精神的・身体的な苦痛を与えるパワハラなど、防止するための心構えについて学んだ。

参加者からは「実際にあった事例をもとに説明され納得できる内容であった」、「労務管理について改めて確認できて良かった」などの意見が聞かれ、有意義な研修となった。

（組織支援部 北浦）



研修会の様子

情報連絡員だより
2月

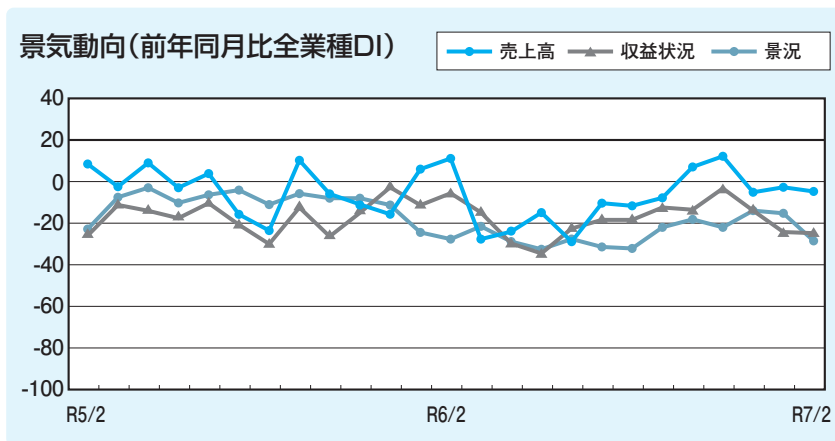
年度末需要高まるも コスト上昇による収益確保に苦慮

運送経費負担の増加を懸念

～景況DI値は、前年同月比7.9ポイント低下のマイナス26.3～

全業種景況DI値は、前月比10.5ポイント上昇のマイナス15.8、前年同月比7.9ポイント低下のマイナス26.3となった。製造業では、一部業種で価格転嫁による収益確保に向けた動きが見られたものの、高止まりする原材料、光熱費等諸経費に対する負担軽減は充分とは言えず、引き続き状況は厳しい。非製造業では、降雪の影響により飲食、観光、宿泊関連ではキャンセルが相次ぎ、売上高は前年同月比マイナスで推移するなど厳しい月となった。県内景況は、年度末が迫り需要が高まりつつあるものの、ほとんどの業種で原材料等仕入れ価格の高騰、エネルギー関連のコスト上昇が継続しており、収益確保に苦慮する状況が続いている。また、ガソリン補助金の見直しにより、運送に関わる業種のさらなる経費負担の増加が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いている。

*DIとは景気の動きをとらえるための指標。「増加、上昇、好転」の割合から「減少、低下、悪化」の割合を差し引いた値。



製造業

【食料品】

これまでの原材料等の上昇分については価格転嫁を行い対応した。今後の値上がりを見極めると価格転嫁は充分とは言えず、取引先とのさらなる交渉のうえで価格転嫁を実現していきたい。味噌・醤油業界では、2月は積雪の影響と営業日数が少なかったことなどから売上高は前月比で減少した。

【繊維・同製品】

賃上げは進んでいるものの、賃上げに伴う価格転嫁は不十分な状況。春夏物の受注動向は極めて弱く、依然として輸入品の供給過剰のなか、衣料品消費の低迷が続く国内メーカーを圧迫している。

【家具・装飾品】

物価高騰等の影響により運送コストをはじめとする経費負担の増加が続いており業況は厳しい。

【木材・木製品】

製材用素材の入荷量は前月比で減少、前年同月比で横ばい、製材品の生産量、合板の生産量は前月比で微減となった。円安による輸入製品の減少で需要の引き締まりに伴い、国産合板は軒並み値上げとなっている。プレカット加工の稼働率は前月比250%、前年同月比は190%で推移した。

【紙・加工品】

円安の影響により原材料等諸経費の高止まりが続いている。

【印刷】

鳥取県の印刷業界は、行政関連の印刷物は比較的安定しており、一定の需要が維持されているものの、民間企業では印刷物の内製化が進み、特に大企業を中心に自社で印刷物を製作するケースが増えており、従来印刷業者が担っていた業務が減少し、印刷業界にとってはかなり厳しい状況が続いている。

【窯業・土石製品】

2月の生コン出荷量は、前月比で約19%減少、前年同月比で約1%増加と

なった。東部地区では前月比は3か月連続で100%を下回った。中部地区では10月より5か月連続で前月比が100%を下回った。西部地区では9月以降6か月連続で前年同月比を上回った。

【金属製品】

建築関係は、県内物件は少なくなっている。機械加工は、大きな動きは見られないものの、全体的には仕事量を確保できている。

【鉄骨加工】

県内の公共・民間工事の見積依頼が徐々に見受けられるようになったが、発注するまでの期間が長く、夏から秋以降になる様子で、県内の仕事量は全体的に少ない。

【金属熱処理】

2月の受注状況は前月比で減少、前年同月比で増加した。航空機関係が回復しているが熱処理を必要としない部品が好調となっている。

【電気機械器具】

設備投資の予定も先行きが不透明であるためほとんどない。経費ばかりがかさみ収益確保は容易ではない状況となっている。

非製造業

【卸売業】

青果関係では、前月比では売上高、取扱数量ともに増加している。前年同月比では、悪天候が続く取扱数量が大きく減少しているが、葉物野菜を中心に

に単価が高止まりしていることにより売上高は増加している。鮮魚関係では、悪天候により前月比、前年同月比ともに売上高、取扱数量が大きく減少している。年度末で官公庁の動きが活発になり、業況は好転している。また、前年同月比で入札件数も増加傾向にある。人材確保が難しくなってきたうえ、最低賃金の上昇による人件費上昇が懸念されている。水産物関連では、上旬は九州地区からの小型のサバ中心の水揚げ、中旬以降は山陰沖のイワシ漁に移行した。天候に恵まれれば1日1,000tを超える大漁日もあったが、荒天、強風、降雪の日が多く、隠岐の島を中心とする中型船団の操業は限られ、アジ、ブリ等の鮮魚対象魚は不漁となった。近海物は「若松葉」の水揚げ、松葉ガニ漁から底引き物も増え始めたが、時化の多い月であり、全般に寂しい月となった。

【リサイクル原料】

県内他地区から同業者の進出もあり苦慮している。

【小売業・商店街】

鳥取市の商店街では、2月は積雪や悪天候に見舞われ、小売、飲食を中心に大打撃を受け低調に推移した。また、宿泊、飲食ではキャンセルも多く発生し、通常の来店と併せて予約客までダウンして大変なダメージとなった。倉吉市の商店街では、2月はイベントもなく人出の少ない静かな月となった。春に控えた県立美術館のオープンに向け、倉吉銀座商店街を『商店街美術館』

として人を呼び込むイベントの企画をしている。米子市の商店街では、2月は土日の集客が見込まれるタイミングでの大雪の影響で、前年同月比で集客が大幅に減少した。境港市の水産物小売では、2月は寒波の影響により米子自動車道が通行止めとなり、山陽・関西方面からの観光客が来境できず、来場者は激減した。

【旅館・観光】

鳥取市の鳥取砂丘では、月を通して雪の影響が大きく、観光客数が減少した。団体ツアーも雪による高速道路の通行止めの影響により中止が相次ぎ、売上に大きく響いた。米子市のホテル・旅館では、降雪の影響により交通機関がストップしたことでキャンセルが相次ぎ売上が減少した。三朝温泉では、1月は前年比1,000人増であったのに対し、2月は前年比1,000人減と厳しい月となった。降雪影響によりキャンセルが相次いだ。羽合温泉では、2月の宿泊は前月比、前年同月比ともに約15%程度減少となった。

【自動車整備業】

2月の新車販売は普通車・軽自動車を含めて2,029台で前月比は普通車22.4%、軽自動車5.5%、前年同月比は普通車28.3%、軽自動車15.6%の増加であった。中古車は普通車・軽自動車を含めて541台で前月比14.4%、前年同月比23.8%の増加であった。継続検査(軽自動車を含む)は15,572台で前月比15.9%、前年同月比20.8%の増加であった。年度末

に向けて、業務量の大幅な増加が見受けられる。

【建設業】

1月の県内公共工事発注(西日本建設業保証(株)保証取扱)は、請負金額54億円、件数70件となった。年度累計は、請負金額834億円、件数1,573件となった。公共投資は単月では2か月ぶりの前年同月比プラス、年度累計もプラスが続く。設備投資は単月、3か月平均ともに前年同月比マイナス。住宅投資は単月、3か月平均ともに前年同月比マイナスが続く。資材価格の高騰による民間の建設需要の低迷や、労務費の高騰が足かせとなり、売上、採算の悪化が継続している。

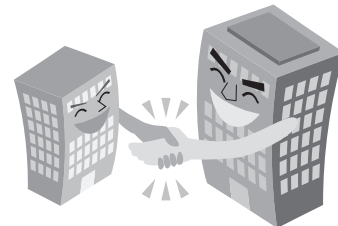
【運輸業】

2月の物流は、雪の影響や農産物が低調の中、全体の輸送量としては比較的良好的な動きとなった。荷物の不足傾向は徐々に解消され運行の効率は改善されてきており、徐々に車両不足が目立ち始めたが、運行の効率はやや改善の傾向が見受けられる。燃料価格動向は燃料油価格激変緩和補助金見直しのため大幅な上昇となった。燃料価格はここ近年にない価格増加となり、収益状況は悪化の一途を辿っている。今後、最低賃金増加に伴う人件費増加、恒常的な人手不足と恒常的な懸念材料もあり、依然注視が必要な状況となっている。

(情報連絡員 38名)

中小企業組合による団体協約、組合協約の活用

組合員と取引関係にある事業者と中小企業組合が団体協約等を結ぶことによって、取引条件を決めることができます。



例えば、こんな条件を決められます

- 納入する製品やサービスの最低価格
- 納品に係る支払条件（支払期日、支払方法など）
- 納入する製品の品質、提供するサービスの最低条件

※中小企業組合による団体協約等は、中小企業等協同組合法等の定める要件を満たせば、独占禁止法の適用除外となります。独占禁止法適用除外制度に関してご不明な点は公正取引委員会の相談窓口にお問合せください。

団体協約等締結の要件・効果

- ◆ 団体協約を締結できる組合は、事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、商工組合（商工組合においては「組合協約」）です。
- ◆ 団体協約を締結する組合の事業として、定款に「組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結」を行う旨を定める必要があります。
- ◆ 団体協約を締結する前に、その内容を総会に諮り承認を得ておく必要があります。
- ◆ 団体協約では、中小企業等協同組合法第9条の2第1項第6号の団体協約であることを明記した書面により締結する必要があります。
- ◆ 団体協約を締結すると、その効果は組合員に対して直接及びます。以後、相手方と組合員が個別に契約する取引関係においても、団体協約に基づく契約条件が適用されます。
- ◆ 交渉が不成立となった場合、行政庁に対してあっせん・調停を申請することができます。

まずは、中央会にご相談ください

【問い合わせ先】鳥取県中小企業団体中央会 TEL:0857-26-6671 FAX:0857-27-1922

県内事業者の経営力向上に向けた 価格適正化と賃上げ 相談窓口を開設!

物価高騰や人件費高騰などによる厳しい経営環境でも、価格適正化や賃上げを実現するため、価格転嫁や生産性向上、業務改善等の具体的な方法を企業経営の専門家に相談できる窓口を開設します。

相談受付

- 受付期間 令和7年3月3日（月）～
令和8年2月27日（金）
- 受付機関 鳥取県中小企業団体中央会
※本事業は鳥取県からの受託事業として実施します。
- 受付先 電話 0857-26-6671
メール honbu@chuokai-tottori.or.jp
※電話による受付は、平日の午前9時～午後5時です。
(メールは随時)

相談
無料

新理事長紹介

令和7年度理事会で選任された
新理事長を紹介致します。

米子花商協同組合



理事長
梶間 悟氏

住 所：米子市
設 立：昭和53年1月
組 合 員：22人
主な事業：代払精算事業、
共同購買事業、
教育情報提供事業 ほか

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金公募について

【事業目的】 中小企業・小規模事業者等の生産性向上や持続的な賃上げに向けた新製品・新サービスの開発に必要な設備投資等を支援します。

【基本要件】 以下を満たす3～5年の事業に取り組むこと

- ① 付加価値額 **年平均成長率+3%以上増加**
- ② 1人あたり給与支給総額 **事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間年平均成長率以上又は年平均成長率+2.0%以上増加**
- ③ 事業場内最低賃金が **地域別最低賃金+30円以上の水準**
- ④ 一般事業主行動計画公表(従業員21名以上の場合のみ)

【補助対象経費】 <共通> 機械装置・システム構築費(必須)、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

<グローバル枠のうち、海外市場開拓(輸出)に関する事業のみ>
海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費

	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
要件	革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化	海外事業実施による国内の生産性向上
補助上限	750万円～2,500万円	3,000万円
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3

【申請期間】 令和7年4月11日(金)～4月25日(金) 17時まで

※本事業の申請は、GビスID(アカウント)を取得のうえ、電子申請システムにより申請いただきます。

【お問合せ先】 ものづくり補助金事務局サポートセンター

受付時間: 10:00～17:00(土日祝日を除く) 電話番号: 050-3821-7013

メールアドレス: 公募要領に関するお問合わせ: kakunin@monohojo.info

電子申請システムの操作に関するお問合わせ: monodukuri-r1-denshi@ml.nsw.co.jp

ものづくり補助金
総合サイトHP



中央会公式ホームページ リニューアルのお知らせ

会員の皆様にとってより分かりやすく情報をお届けするため、ホームページをリニューアルしました!

情報が探しやすくなるようジャンルに応じたメニューをトップページに集約しています。



新ホームページの主な変更ポイント

★ トップページデザイン

トップページに掲載する内容を整理し、シンプルですっきりしたデザインにしました。

★ 会報誌「中小企業とっとり」電子化

会報誌「中小企業とっとり」がホームページ上で閲覧できるようになりました。
(アーカイブも閲覧可)

★ 知りたい情報を探しやすい

組合運営に係る情報や組合設立、中央会からの新着情報等がカテゴリ別に分類され、知りたい情報がより探しやすいホームページになりました。

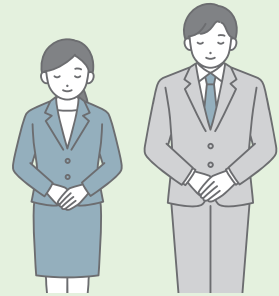
令和7年度 中央会事務局体制紹介

本会の事務局体制を紹介します。
会員の皆様、今年度もよろしく
お願いします!

専務理事
本城 聖一



事務局長
徳田 知浩



企画振興部

部長
森本陽一郎



課長補佐
山崎 康宏



主事
安陪 栄二



主事
名越 陽人



総務部

事務局次長兼部長兼課長
亀井 忠



主事
石川 裕佳



主事
坂田 晃大



主事
倉持真由美



主事
安井 慎造



組織支援部

部長(受託事業統括)
北浦 泰大



担当部長
砂口 直也



課長
上根 幸蔵



係長
柳原 慎弥



主任
斧村 優希



米子支所

支所長
西尾浩一郎



嘱託職員
西村 紀子



ものづくり・商業・サービス 生産性向上促進事業

統括責任者
山本 芳幸



ととトリインターンシップ 推進事業

総括コーディネーター
濱野 誠



コーディネーター
谷口 昭文



コーディネーター
縫谷 忠生



コーディネーター
大西 薫



中小企業省力化 投資補助事業

統括コーディネーター
垣田祐一郎



コーディネーター
青目 芳雄



嘱託職員
田中 洋子



通常総会のお知らせ

とき 6月18日(水)
 15:00～ 令和7年度通常総会
 16:30～ 通常総会祝賀会

ところ 鳥取市
 「ホテルニューオータニ鳥取」



中央会・組合の4月行事予定

日	曜日	行事内容・時間・場所
3	木	鳥取県連携協定ソリューション事業・専門家派遣 (対象:若桜街道(商振)) 19:00 (web)
12	土	東部青年中央会 創立50周年記念イベント 10:00 布勢総合運動公園(13日まで)
13	日	共済本部長杯ゴルフコンペ 7:36 旭国際浜村温泉ゴルフ倶楽部
14	月	中央会共済制度推進会議 17:00 中央会
15	火	西部青年中央会4月例会 19:00 ANAクラウンプラザホテル米子
21	月	中部青年中央会4月例会 19:00 新日本海新聞社中部本社2Fホール

情報募集

『中小企業とっとり』に
 組合の情報を掲載しませんか?

- ★イベントのPRをしたい
- ★組合の事業を紹介したい
- ★組合のニュースを取り上げてほしい などなど

お気軽に
 お問い合わせ
 ください!

【組合の情報掲載に関するお問い合わせ】
 鳥取県中小企業団体中央会 企画振興部
 TEL:0857-26-6671 または組合担当者まで

4月の倉吉出張所相談日のお知らせ

1日(火) 8日(火) 15日(火) 22日(火) 30日(水)

中央会人事異動

(令和7年4月1日付)

1. 昇格・人事異動

▽事務局次長
 兼総務部長兼総務課課長
 亀井 忠

(事務局次長兼組織支援部長)

▽組織支援部長

北浦 泰大

(組織支援部担当部長)

▽組織支援部担当部長

砂 直也

(総務部長)

▽組織支援部組織・労働課係長

柳原 慎弥

(組織支援部組織・労働課主任)

▽組織支援部組織・労働課主任

斧村 優希

(組織支援部組織・労働課主任)

▽企画振興部企画・振興課主任

名越 陽人

(企画振興部企画・振興課主任)

▽総務部総務課主任

倉持 真由美

(総務部総務課主任)

▽総務部総務課主任

安井 慎造

(総務部総務課)

以上

今月の表紙

「法勝寺」(南部町)

一級河川である法勝寺川の土手沿いには5.5kmもの桜並木が続き、川上に向かって歩くと、右手には法勝寺城址の小高い山、左手には法勝寺の街並みがあり、田舎の原風景の残る南部町ならではの景色を楽しめます。

また、桜の時期になると季節のはじまりを示すようにポンポロリが灯り、毎年4月上旬には桜まつりが開催され多くの花見客で賑わう人気スポットです。花見の際にはぜひ足を運んでみてはいかがでしょうか。

編集後記

春の訪れとともに、新年度がスタートしました。初々しい新社会人の姿を見ると、数年前は自分もキラキラしていたな、と少し寂しい気持ちになります。私も初心を忘れず精進したいと思います。

本号では、今年度の中央会支援事業及び事務局体制を掲載しております。この新体制のもと、会員の皆さまにとってより有意義で役立つ情報やサービスを提供できるよう努めてまいります。引き続き本会事業運営へご協力のほどよろしくお願い申し上げます。(ナユシ)

中央会共済制度で リスクマネジメントを 万全なものとしませんか。

① 特定退職金共済制度

人材の確保・定着のキメ手、
従業員の退職金制度

② 経営者年金共済制度

経営者および家族従業員の退職金制度

③ オナーズプラン (団体扱生命保険)

事業保全資金の確保と
経営者の退職慰労金準備のために

④ パートナースプラン (団体扱生命保険)

従業員の皆さまのための多様な保障準備に

⑤ ビジネスJネクスト (業務災害補償保険)

企業を業務上の災害リスクから守る

⑥ 集団扱 自動車保険・火災保険

事業主および従業員のための自動車保険・火災保険

⑦ 総合賠償責任保険制度

企業を賠償責任リスクから守る



お問い合わせ

鳥取県中小企業団体中央会

TEL(0857)26-6671

中小企業とつどい 令和7年4月1日

発行人 鳥取県中小企業団体中央会

〒680-0845 鳥取市富安1丁目96

TEL(0857)26-6671(代)・FAX(0857)27-1922

倉吉出張所 〒682-0887 倉吉市明治町(倉吉商工会議所内)

TEL・FAX(0858)22-1706

米子支所 〒683-0823 米子市加茂町(米子商工会議所5階)

TEL(0859)34-2105・FAX(0859)34-6441

URL <https://www.chuokai-tottori.or.jp>

E-mail honbu@chuokai-tottori.or.jp

毎月1回1日発行 中央印刷株式会社 印行

購読料 1部 70円 TEL(0857)53-2221

(会員の購読料は会費に含まれています)